

平成 17 年 3 月 24 日

各 位

会社名 オリコン株式会社
コード番号 4 8 0 0 (大証ヘラクレス)
本社所在地 東京都港区六本木 6-8-10
代表者名 代表取締役社長 小池 恒

「JK - DIGITAL EXPRESS」プロジェクトについてのお知らせ

インターネット先進国である韓国では、世界最高レベルの映像配信 (VOD : video on demand) サービスが提供されています。今回のプロジェクトは、韓国におけるVODサービス最大手企業であり、かつ本年1月に当社の子会社となったシネウェルカム社、およびCDN (注) サービスを提供する韓国最大手企業であるシーディーネットワークス社と、日本においてインターネットメディア事業を展開する当社とが提携し、「国境を越えたVODのASPサービス」を日韓両国において提供するものです。

本年1月にシーディーネットワークス社がシーディーネットワークス・ジャパン社を設立して、日本でのCDNサービスを開始したことで、CDNの概念が国家間に拡大しました。すなわち、韓国のサーバー群と日本のサーバー群とがミラーリング (同期化) されていますので、韓国のコンテンツホルダーが日本へ映像配信を行いたい場合、シネウェルカム社を通して韓国のCDNファイルサーバーに画像データをアップロードすると、直ちに日本のCDNサーバーに自動的に高速ミラーリングされ、日本国内へ速度低下なく安定的に配信することができます。また逆に、日本のコンテンツホルダーが韓国で配信したい場合でも、当社を通じて日本のCDNサーバーに画像データをアップロードすることで同様のことが可能です。さらに、韓国からでも日本からでも両国へ同時に配信することも可能です。これらのいずれの場合においても、シネウェルカム社が独自に開発したVOD用のアプリケーションシステム (注) が活用されます。このようにして国家間の contents providing platform が構築され、日韓のコンテンツ交流が一層活性化されることが期待されます。

現在、日本国内で映像配信を行おうとした場合、高コストであることがボトルネックになっています。今回のプロジェクトを活用することで、当社は、日本のコンテンツホルダーや広告クライアントに対して、ソフト・ハード両面においてVODを支える世界最高水準のものを、ASPサービスとして非常に安価に提供することができます。例えば、当社が動画広告を行いたい広告クライアントから画像データを入手したならば、韓国のシネウェルカム社にそれを送信し、同社にてエンコーディングなどの加工処理が施された後、韓国のCDNサーバーにアップロードされると、日本のCDNサーバーにミラーリングされ、日本にて高速でかつ安定的に配信されます。この仕組みは、その他にも音楽プロモーションビデオ、映画やドラマ、スポーツ映像など様々なコンテンツに応用が可能です。その際、韓国での処理コストやCDNサービスのコストなどが日本と比べて格

段に安く済みますので、トータルのコストを約 1/5 程度に抑えることができます。当社がこのような価格競争力のある高品質な VOD の A S P サービスを提供していくことで、国内の映像配信マーケットが拡大することも期待されます。

今後、当社は、国内のコンテンツホルダーや広告代理店の他、行政を含め様々な W E B サイト運営機関に対して、当 A S P サービス導入の促進を図って参ります。

シネウェルカム社（本社：韓国ソウル市）について

2000 年 6 月設立。映像配信（VOD）サービスを専門に行う韓国最大手企業（占有率：約 35%）。インターネット再生プレーヤーを独自に開発するなど、高い技術力とノウハウを蓄積。2005 年 1 月、当社子会社となった。

シーディーネットワークス社（本社：韓国ソウル市）について

2000 年 5 月設立。韓国の大手通信会社「K T（韓国テレコム）」、「D A C O M」、「Hataro Telecom」などが出資。C D N サービスを専門に行う韓国最大手企業（占有率：約 80%）。2005 年 1 月、日本に現地法人を設立。中国・東南アジア進出を視野に入れ、グローバルな事業展開を推進。

注 C D N（contents delivery network）とは、画像などの大容量デジタルコンテンツを効率的に、かつ安定して配信する仕組み。サーバーを分散化・同期化することで、高画質のストリーミング、高速のダウンロードなどが可能となる。

注 シネウェルカム社が独自に開発した V O D 用アプリケーション：

- ・ Media Contents Management System
コンテンツの授受の管理およびストリーミングやダウンロードの状況を管理・レポートを行うシステム等
- ・ Media Customer Relationship Management System
顧客管理および課金管理システム等
- ・ Media Contents Digital Rights Management System
コンテンツの著作権管理システム等
- ・ Media Service Network Management System
ネットワーク全体のリアルタイムモニタリングシステム等

以上

本リリースに関する問い合わせ先：

オリコン株式会社 企業広報部 日高、川上

TEL：03-3405-5252 FAX：03-3405-8189